

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

最終ページの「販売会社一覧」をご確認ください。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ーなぜ「オーナー企業」に投資をするのか

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン（以下、当ファンド）は、「会社」ではなく、「人」に投資するというコンセプトで運用しています。

インドに存在する数多くの企業の中から、優秀なオーナー経営者が経営する企業を厳選して投資することで、中長期的に良好な運用成果を得ることをめざしています。

オーナー経営者は、任期が決められたサラリーマン経営者とは異なり、長期的な視野で経営の舵取りを行うことが可能です。また、経営者自身の決定が会社としての最終方針となりやすいため、迅速な意思決定により外部環境の変化に柔軟に対応することができると考えています。当ファンドが投資する39名（2024年6月末時点）のオーナー経営者たちは、どうすれば企業価値を高め、株価を上昇させられるかを必死で考え抜く姿勢を有しています。

ーなぜ、インドなのか

インドは、モディ政権下での様々な経済改革や海外からの直接投資の拡大を背景に、近年では中国を上回る高い経済成長を実現しており、2027年には世界第3位の経済大国となる予定です。また、若くて豊富な労働力、所得水準の向上に伴う消費の拡大、インフラ整備やデジタル化の進展によるビジネス環境の改善など、更なる経済発展のポテンシャルを秘めています。

世界の名目GDP(国内総生産)ランキング

単位:兆米ドル

2013年		
1	米国	16.9
2	中国	9.6
3	日本	5.2
4	ドイツ	3.7
5	フランス	2.8
...	...	...
10	インド	1.9

2023年		
1	米国	27.4
2	中国	17.7
3	ドイツ	4.5
4	日本	4.2
5	インド	3.6

2027年(予測*1)		
1	米国	32.3
2	中国	22.3
3	インド	5.3
4	ドイツ	5.1
5	日本	4.6

*1 IMF(国際通貨基金)による予測

出所:IMF「世界経済見通し(2024年4月)」のデータを基に作成

そして何よりも、インドには優秀な**経営者・起業家が育つ土壌**があります。

英語：インドではイギリスの植民地時代（18世紀半ばから約100年間）に英語が公用語とされ、現在でも準公用語に指定されています。海外企業との取引や海外進出などにおいて言語のハードルが低く、グローバルな視野を持ってビジネスを行うことが可能です。

教育：インドは独立以降「頭脳立国」をめざし、インド工科大学（IITs）などの大学を各地に設置し、理工系の優秀な人材の育成に力を入れてきました。また、初等教育の段階からプログラミングの授業を行い、世界で活躍するITエンジニアを数多く輩出しています。

多様性：多民族国家のインドでは、ヒンドゥー教やイスラム教をはじめ多くの宗教が共存し、公用語のヒンディー語以外にも21の州公認言語*2がある“多様性の国”です。ビジネスの現場でも、様々な価値観の人々と違和感なく接し、交渉する能力を持っている人物が多いのが特徴です。

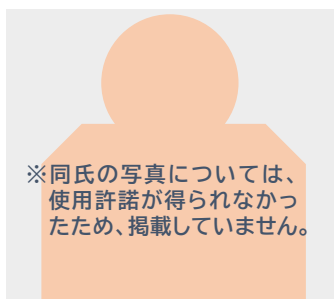
*2 出所:外務省

信頼できる優秀なオーナー経営者に投資するというコンセプトは、時代に左右されることなく、その強みを発揮できると考えています。徹底的な調査に基づき優秀なインドのオーナー経営者へ投資する当ファンドを、投資家の皆さまにもご検討いただけますと幸いです。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

石油化学を軸に小売や通信事業も展開するインド最大の企業

インド最大の時価総額を誇り、石油化学、小売（スーパーやコンビニ、アパレル、家電など）、通信など幅広いビジネスを展開するコングロマリット（複合企業）です。
インド西部に世界最大級の製油所を有し、インドの旺盛なエネルギー需要に応えています。



※同氏の写真については、使用許諾が得られなかったため、掲載していません。

ムケシュ・アンバニ氏

出自 リライアンスグループ創業者の息子。

学歴 インドの化学技術研究所（ICT）で化学工学の学士号を取得後、米スタンフォード大学で経営学修士（MBA）を取得。

経歴 1977年から同社の取締役を務め、石油化学ビジネスの拡大に貢献。2002年に父が亡くなると、経営権を巡り対立した弟と財閥を分割。その後、小売や通信事業に参入し、インド最大の企業にまで成長させました。現在では彼の3人の子どもも同社の取締役を務めています。

- 同社は1957年に繊維貿易会社として創業し、1980-90年代にかけてポリエステルなどの生産で石油化学メーカーとしての土台を築くと、2000年代には小売や携帯電話事業へ参入し、事業の多角化を進めました。
- 同社の小売部門は、国内最大の店舗ネットワークと高い収益性を有しており、近年急拡大しています。
- インドでは、賃金水準の向上などを背景に購買力の高い「中間所得層」の割合が増えており、小売事業や通信事業を中心に同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

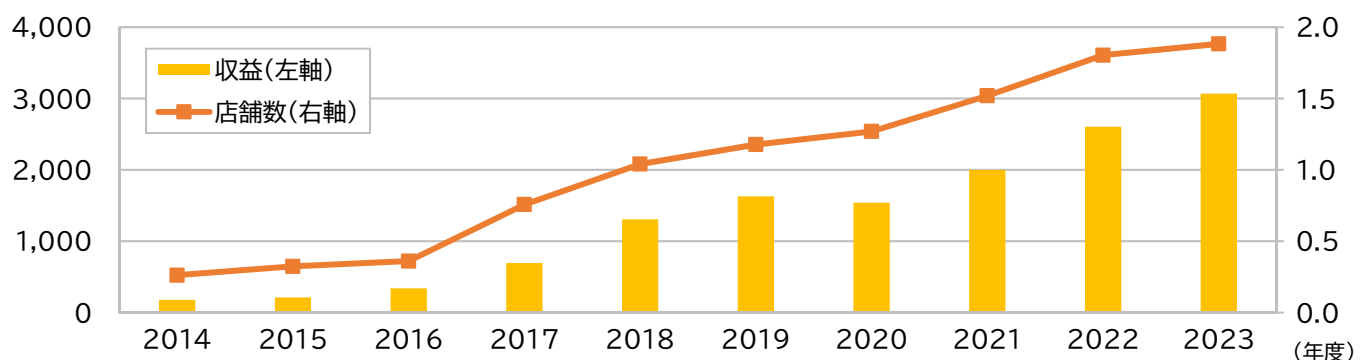
（インドルピー）



同社の小売部門の業績推移

2014年度～2023年度

（10億インドルピー）



出所：同社公開情報、ブルームバーグ、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

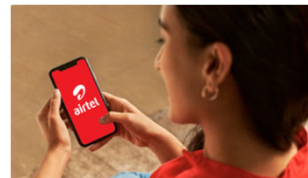
また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

インドのデジタル化を支える通信大手

インドの通信事業者で、南アジア、アフリカの17カ国で事業を展開しています。モバイル通信の分野では国内で第2位*のシェア、世界で第3位*のシェアを有しています。クラウドやデータセンターなどの法人向け分野では国内No.1企業*です。 *2023年3月末時点



スニル・ミタル氏

出自 国会議員の息子。

学歴 インドのパンジャブ大学で文学の学士号を取得後、米ハーバード大学でOPM(※ハーバード大学MBAオーナー経営者向けコース)を修了。

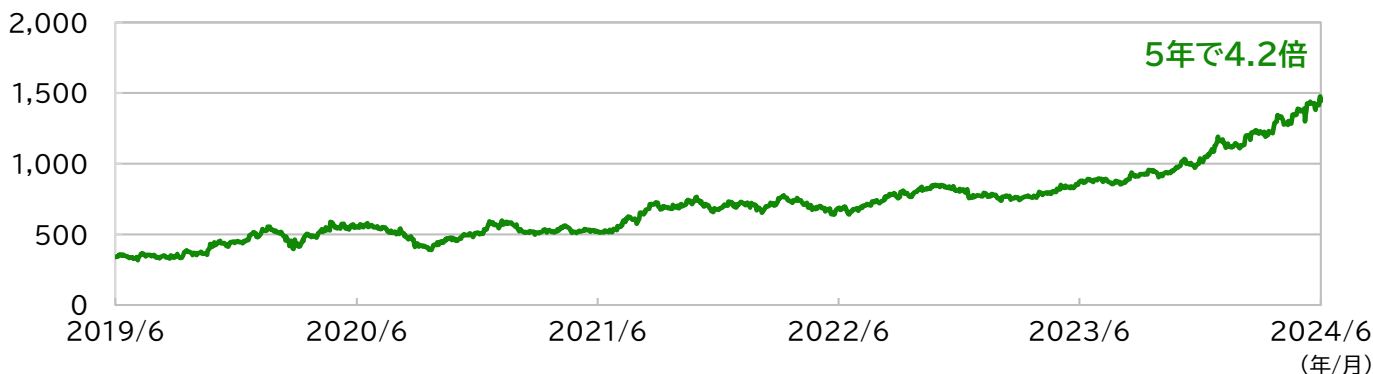
経歴 18歳の頃に父親から借りた2万ルピーで自転車部品を製造する事業を開始。その後、貿易会社を立ち上げ、発電機や通信機器の製造販売を行いました。1995年にバーティ・エアテルを創業すると、インドで初めて携帯電話サービスを提供しました。

- 同社は国内外での積極的なM&A(合併・買収)を通じて、国内シェアの拡大や海外市場の開拓に取り組み、アジアを代表する通信事業者となりました。
- 寡占が進むインドのモバイル通信市場において、同社は業界第2位のシェアを有し、契約者数も増加傾向にあります。
- インドでは、人口増加や生活水準の向上などを背景に、直近10年ほどで携帯電話・スマートフォンの普及が進みました。今後も「5G通信の普及」などにより、同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

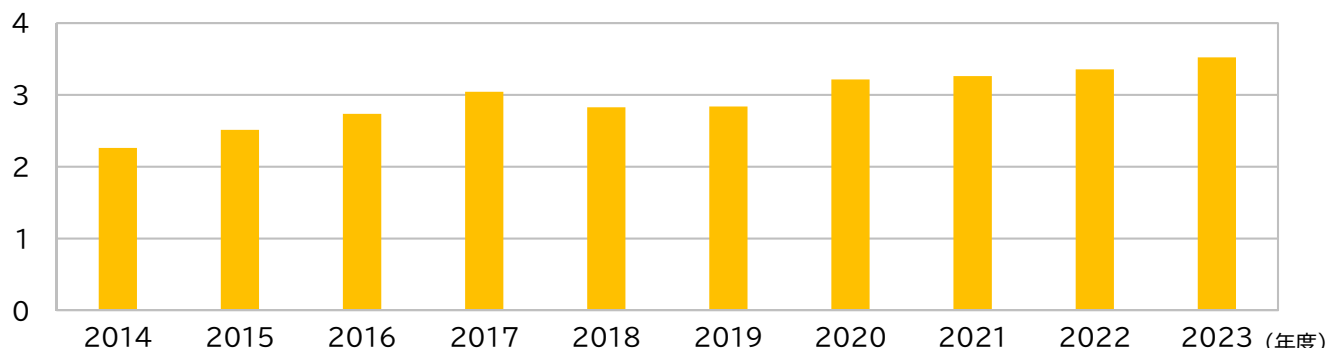
(インドルピー)



同社のモバイル通信サービス契約数推移

2014年度～2023年度

(億人)



出所:同社公開情報、ブルームバーグ、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

インドの農業近代化を支えるNo.1トラクターメーカー

インドの大手自動車メーカーでマヒンドラグループの中核企業。
多目的スポーツ車(SUV)などの自動車のほか、農業用機器を製造しており、トラクターの国内販売シェアはNo.1*です。

*2023年3月末時点



アナンド・マヒンドラ氏

出自 マヒンドラ・マヒンドラ創業者の孫

学歴 米ハーバード大学で芸術科学の学士号を取得後、同ビジネススクールで経営学修士(MBA)を取得。

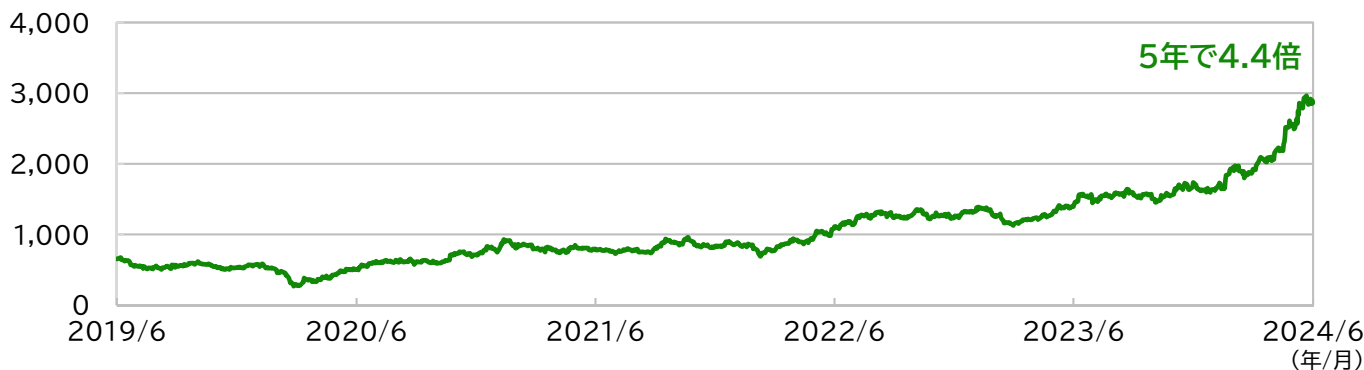
経歴 マヒンドラグループの鉄鋼メーカーの社長を経て、グループ事業の多角化を推進。1997年からマヒンドラ・マヒンドラの社長を務めています。2012年に叔父からマヒンドラグループの会長の座を引き継ぐと、同グループをインドを代表する企業に成長させました。

- インドの農業では農機の普及率が低く、それ故に農家の所得の低さが社会問題となっています。
- 同社の低価格かつ低燃費のコンパクト・トラクターは、小規模・零細農家に人気が高く、国内トラクター販売で売上シェア4割強を誇ります。
- インド政府は「農業の近代化」を掲げており、政府による農家支援などを通じてトラクターの普及が進めば、同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

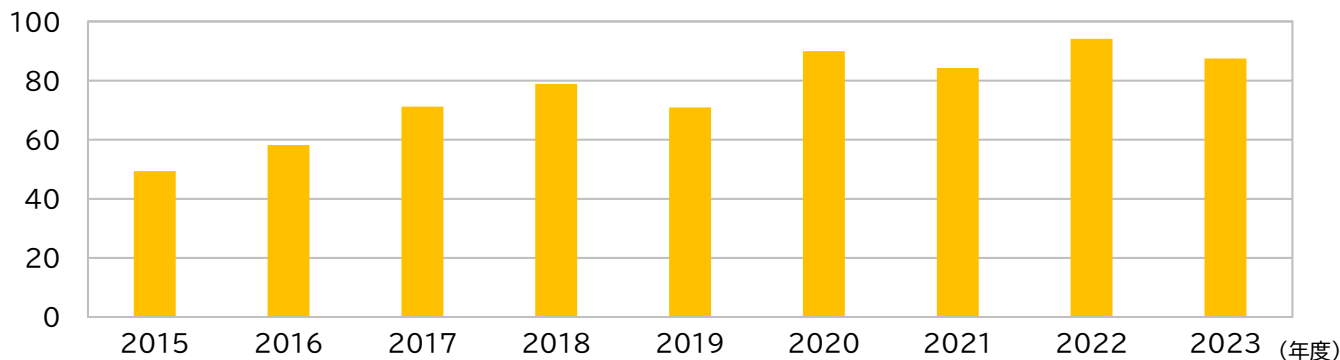
(インドルピー)



インドにおけるトラクターの販売台数推移

2015年度～2023年度

(万台)



出所:同社公開情報、ブルームバーグ、TractorGyan、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

旺盛な住宅需要やインフラ投資を支える大手セメントメーカー

インドの大手財閥企業アディティア・ビルラ・グループ傘下のセメントメーカー。同グループの会長クマール・マンガラム・ビルラ氏が同社の会長も兼務しています。インドのセメント市場でシェア3割*を有し、中東向けにも事業を展開しています。 *2020年3月末時点



出自

ビルラ財閥の家系に生まれる。
アディティア・ビルラ・グループ創業者の孫。

学歴

インドのムンバイ大学HRカレッジで学士号を取得後、英ロンドン・ビジネススクールで経営学修士(MBA)を取得。公認会計士資格も保有。

経歴

1995年に父が亡くなると、28歳の若さで同グループ会長に就任し、グループ全体を統率。積極的なM&Aによってグループを拡大し、セメント事業を担う同社においても中東など海外市場を開拓しました。

クマール・マンガラム・ビルラ氏

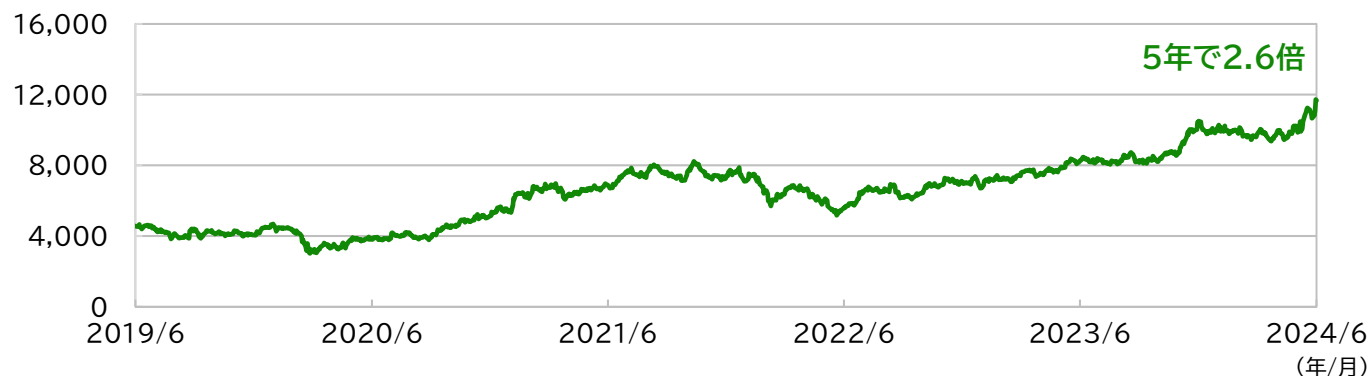
- インドは世界第2位*のセメント生産国で、住宅需要やインフラ投資の拡大により、その消費量も年々増加しています。
- 国内の旺盛なセメント需要に対応するため、同社は積極的な設備投資やM&Aを行い、セメント生産能力を拡大しています。
- インドでは、「中流階級の住宅取得支援」や「高速鉄道や高速道路の拡充」などの政策を掲げており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

*2022年時点

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

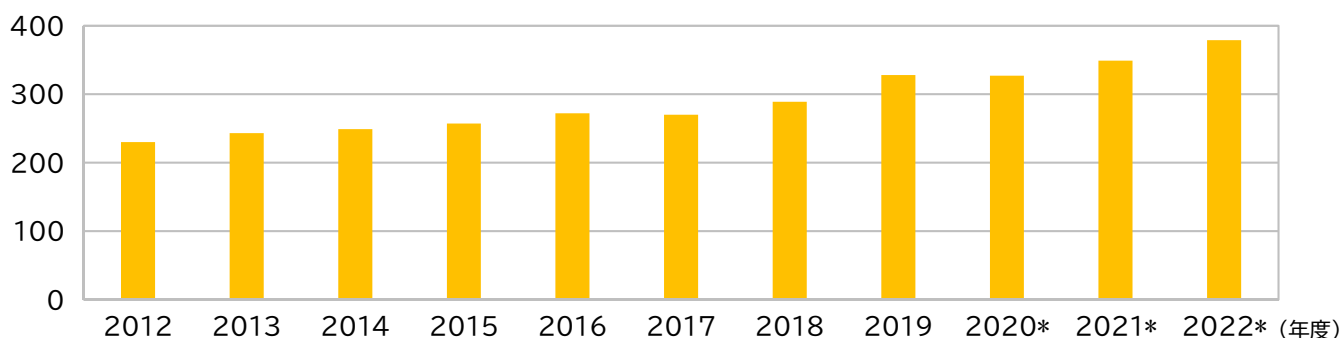
(インドルピー)



インドにおけるセメント消費量の推移

2012年度～2022年度*

(100万トン)



*2020年度以降は推計値

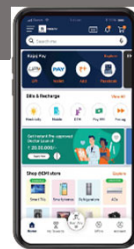
出所: 同社公開情報、ブルームバーグ、HDFC証券、IBEF、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



デジタル分野に強みを持つインド最大手のノンバンク

バジャジグループ傘下の金融サービス会社。消費者ローンや住宅ローンといった個人向け融資のほか、中小企業向け融資や地方貸付など幅広い融資を手掛けています。テクノロジーとデータ分析の積極的な活用により、貸出を伸ばしています。



サンジブ・バジャジ氏

出自 バジャジグループ創業者のひ孫。

学歴

インドのプネー大学で機械工学の学位を取得後、英ワーウィック大学で製造システム工学の修士号、米ハーバード・ビジネス・スクールで経営学の学位を取得。

経歴

12歳の頃に家業の繊維店を手伝うことで父親からビジネスを学び、バジャジグループの自動車会社「バジャジ・オート」でのキャリアを経て2008年から金融事業を担当しています。

- インドでは人口増加や経済発展に伴い、住宅や自動車、家具や電化製品などの購入に伴うローンの需要が高まっており、借入れがしやすいノンバンク(NBFCs)は商業銀行(SCBs)を上回る貸出残高の伸びを記録しています。
- 同社は、アプリを使用したオンラインのローン申請や各種取引など、便利なサービスで顧客を獲得しています。
- 足もとでノンバンクへの規制が強化されてはいるものの、同社については、強固な財務基盤と優れたリスク管理によって、今後も安定した成長が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

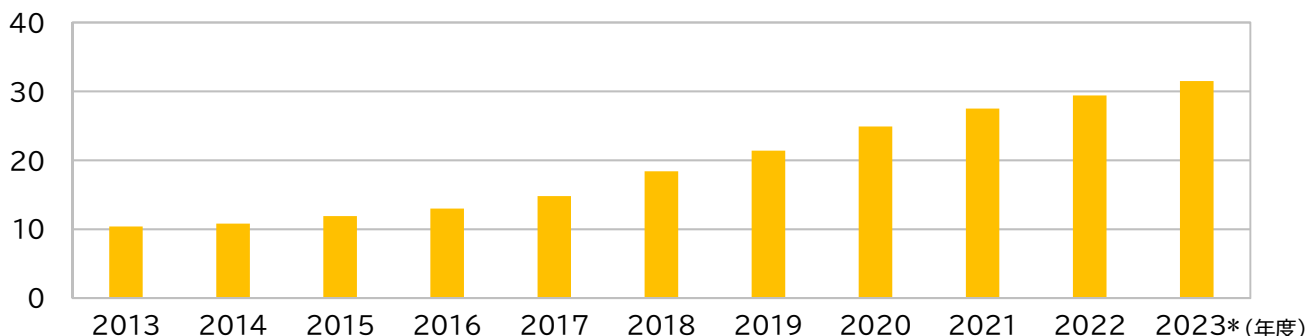
(インドルピー)



インドにおけるノンバンクの貸出残高推移

2013年度～2023年度*

(兆インドルピー)



*2023年度は上半期終了時点

出所:同社公開情報、ブルームバーグのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

中東への進出を加速するインド最大のジュエリーメーカー

金やダイヤモンドなどの貴金属・宝石を扱うインド最大のジュエリーメーカー。インド・中東において240店舗以上のショールームで商品の展示・販売をしています。中東向けのフランチャイズ展開による店舗の出店加速を計画しています。



T.S.カリヤナラマン氏

出自 繊維工場を営む家系に生まれる。

学歴 インドのカリカット大学で商業の学士号を取得。

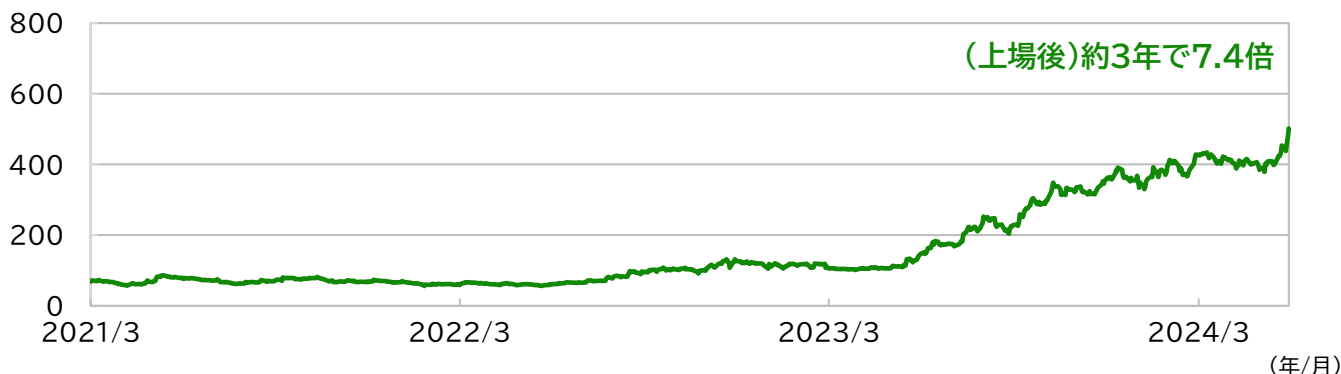
経歴 12歳の頃に家業の繊維店を手伝うことで父親からビジネスを学び、繊維業界でキャリアを積みました。1993年にカリヤン・ジュエラーズを創業。経営に携わる妻や息子と共に、会社をインド最大のジュエリーメーカーへと成長させました。

- インドでは古くから金や宝石の採掘・加工が盛んで、富裕層や花嫁が豪華なゴールドジュエリーで着飾る文化が根付いています。また、宝石・宝飾品が国の主要輸出品目となっています。
- 同社はインド全土および中東でショールームの出店を加速しているほか、オンライン販売にも力を入れています。
- インドでは、経済成長に伴って中間所得者層および高所得者層が増加しており、ジュエリー需要の高まりを受けて、同社の業績拡大も期待できると考えています。

同社の株価推移

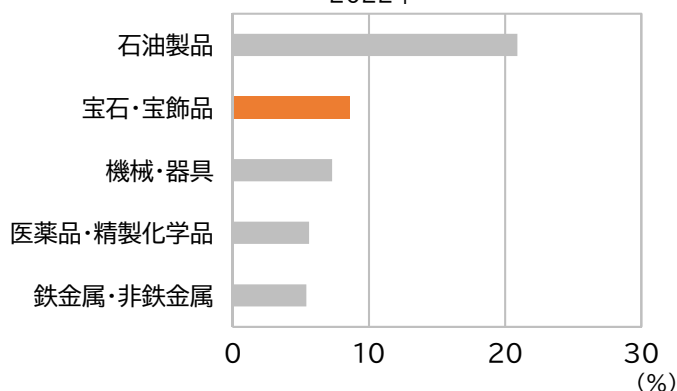
2021年3月末～2024年6月末、日次

(インドルピー)



インドの主要品目別輸出

2022年



同社のショールーム数の推移

2020年度～2023年度



出所:同社公開情報、ブルームバーグ、インド商工省・通商情報統計局、JETROのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

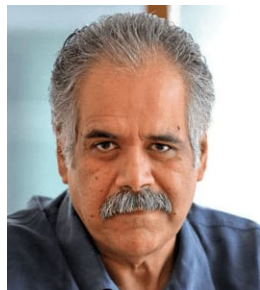
また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

インドの航空インフラを支えるシェアNo.1の航空会社

インドの航空市場でNo.1*のシェアを誇る格安航空会社(LCC)「インディゴ」の運営会社。国内および海外の100都市以上に就航し、毎日1,800便以上を運行しています。定時運航率が最も高い点も人気の理由で、シェアを拡大しています。 *2023年3月末時点



ラフル・バティア氏

出自 旅行代理店を経営する父親のもとに生まれる。

学歴 カナダのウォータールー大学で電気工学の学士号を取得。

経歴

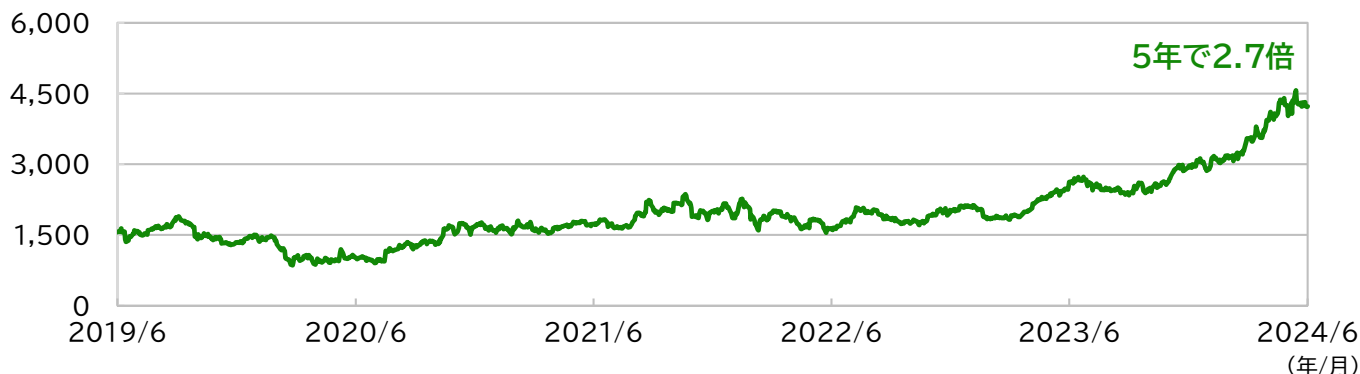
1989年にインターグローブ・アビエーションを創業。当初は旅行代理店業やホテル業を営んでいました。2006年に航空会社「インディゴ」を設立し航空業に参入すると、会長を務める父と共に、同社を国内No.1の航空会社へと成長させました。

- インドの航空市場は、コロナ禍での運航停止や出入国規制などの影響で2020-21年度にかけて落ち込んだものの、足もとでコロナ前の水準を回復しました。
- 低価格戦略や積極的な路線拡大により、2015年に3割強だった同社の国内線シェアは約55%まで拡大しました。
- インドでは、「航空産業の強化(新空港の開港など)」や「観光業の強化」などの政策を掲げており、同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

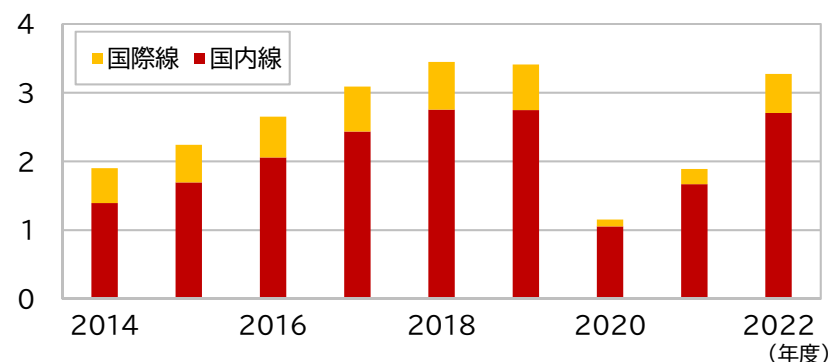
(インドルピー)



インドの空港を利用した旅客者数の推移

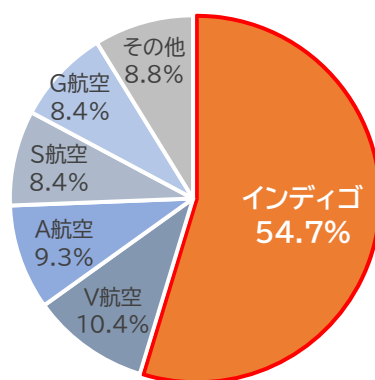
2014年度～2022年度

(億人)



国内線シェア(旅客者数ベース)

2022年度



出所:同社公開情報、ブルームバーグ、インド空港局、インド民間航空総局、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

インドの都市交通の発展を支える鉄道車両メーカー

インドの大手鉄道車両メーカーで、鉄道車両製造や制御システム開発が専門の会社です。当初は貨車の製造に注力していましたが、旅客部門にも事業範囲を拡大しました。近年は、鉄道／地下鉄会社から、設計、供給、保守など広範な受注を獲得しています。



ウメシュ・チョウダリー氏

出自 ティタガル社創業者の息子。

学歴 インドの聖ザビエル大学で経営管理の学士号を取得。

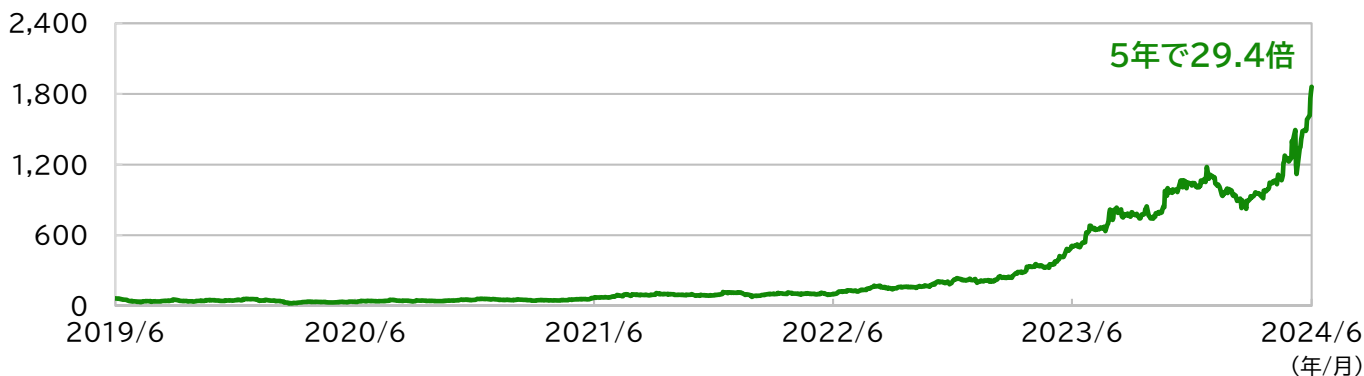
経歴 貨車メーカーであった同社の事業を多角化し、地下鉄、旅客車両、準高速列車など事業を拡大。
2023年にはインドのEconomic Times紙でアジアで最も有望なビジネスリーダーの1人に選出されました。

- インドの鉄道業界は、政府による支援の下、輸送能力増強や物流コスト削減、既存インフラの近代化を目的として設備投資を増やしています。
- 同社は設計能力が高く、社内開発または他社との協力を通じて部品の共通化などに取り組んでいます。
- インドでは、高速鉄道や地下鉄の路線拡大や乗客者数の増加が予想されており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

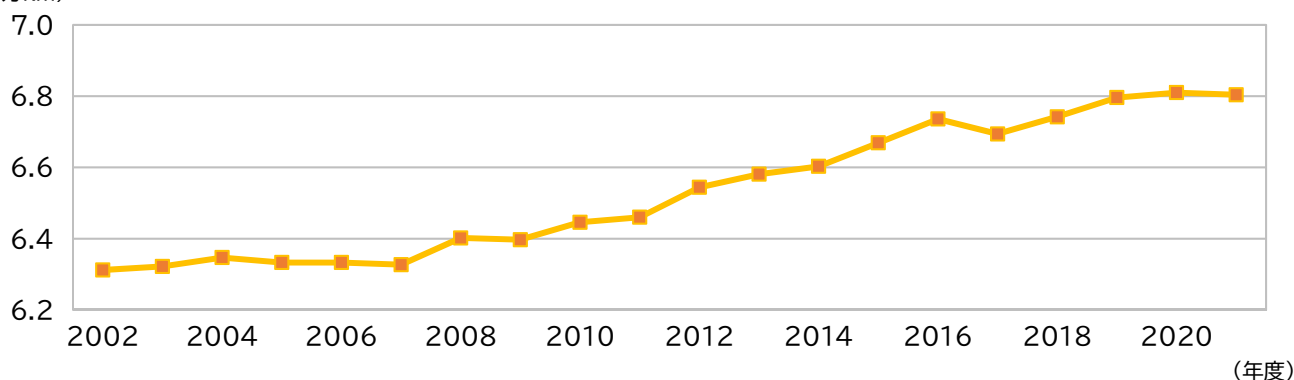
(インドルピー)



インド全土の鉄道路線の全長推移

2002年度～2021年度

(万km)



出所: 同社公開情報、ブルームバーグ、インド国有鉄道、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

世界に誇るインドの大手ケーブル・電線メーカー

ケーブルや電線などを製造するメーカー。空港や発電所、鉄道などで使用される超高压ケーブルから住宅向けの電線まで幅広い製品ラインナップを有しています。民間及び政府部門からの旺盛な設備投資需要を受けて、今後も成長が期待されています。



アニル・ライ・グプタ氏

出自 KEIインダストリーズ創業者の息子。

学歴 インドのデリー大学で商学の修士号を取得。

経歴 1979年に病気の父親から会社を引き継いで以降、現在に至るまで40年以上にわたり経営を担っています。リーマン・ショック後の積極的な事業展開や財務改善などで手腕を発揮し、国内No.1の特別高压ケーブルメーカーへと成長させました。

- インドのケーブル・電線産業は、民間及び政府部門からの継続的な設備投資需要を受けて高い成長が続いており、同社は後発ながら、幅広いラインナップを強みに高い成長を続けています。
- 同社では近年、海外向けビジネスも強化しており、現在では世界60カ国以上に出荷されています。
- インドでは、インフラ整備や住宅需要の高まりを受けてケーブルや電線の需要が高まっており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

同社の株価推移

2019年6月末～2024年6月末、日次

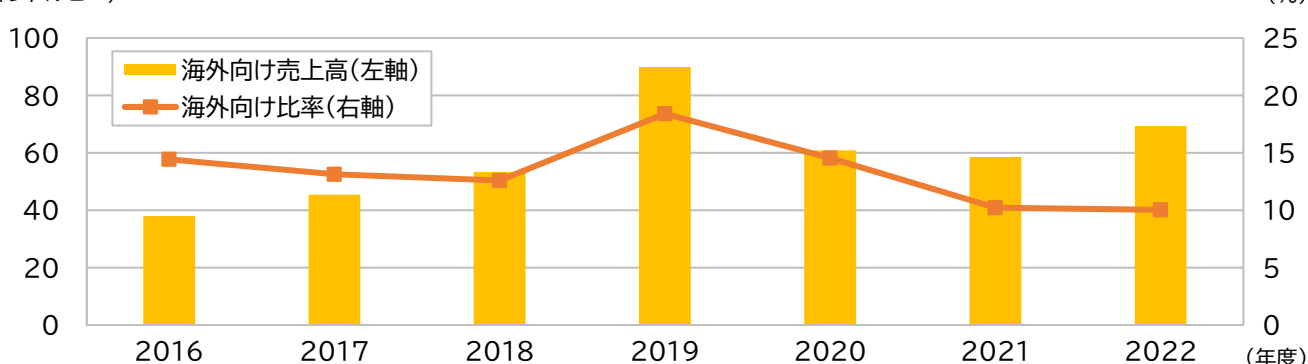
(インドルピー)



同社の海外向け売上高・比率の推移

2016年度～2022年度

(億インドルピー)



出所: 同社公開情報、ブルームバーグのデータを基に作成

※上記は2024年6月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信 託 財 産 留 保 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.903%(税抜1.73%) を乗じて得た額
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。